

滑川民報

第161号
2024年5月発行

連絡先 ☎475-3767
日本共産党滑川市委員会
日本共産党議員団



滑川市議会議員
古沢 利之



3月議会報告

能登半島地震からの 教訓・課題を明確に

滑川市議会令和6年3月定例会は、2月28日から3月19日まで開催され、市長から提案された令和6年度一般会計予算、令和6年度国民健康保険事業特別会計など各特別会計予算、令和5年度一般会計補正予算(第9号)を含め、35議案と追加提案された人事案件3件をいずれも可決して閉会しました。古沢議員は議員提案された意見書「年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書(案)」に「ことさらに外国人差別につながる」と反対討論を行いました。古沢議員は、1月の能登半島地震を踏まえ、教訓と課題を洗い出すよう質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

良い評価が できる事例はあったか

古沢 課題はたくさんあるが、良い評価ができることはあったか。

石川総務部長 地域の自主防災組織が自主的に避難所

震源断層について

古沢 2013年から「日本海地震・津波調査プロジェクト」として日本海側の断層等

近県の想定も 防災計画の参考に

古沢 本市の防災計画では、津波浸水想定として、富山湾西岸、糸魚川沖と呉羽山断層帯による地震が想定されて

(2面へ続く)

(表1)
津波想定断層(石川県地域防災計画から)

(平成28年度)

断層名	地震規模(M)	長さ(km)
日本海東縁部(F35)	7.58	99.1
糸魚川沖(F41)	7.60	85.6
能登半島珠洲沖(F42)	7.28	55.8
能登半島北方沖(F43)	7.57	94.2
富山湾西側(F45)	7.18	42.6

(表2)
市町毎の最大津波高

(石川県地域防災計画から)

(平成28年度)

市町名	最大津波高(m)
珠洲市	20.0
能登町	9.6
穴水町	8.7
七尾市	7.8

古沢 本市には上市町から朝日町までの「魚津断層帯」が走っている。以前から、糸魚川沖の断層と連続している可能性が指摘されている。だとすると、発災した場合の地震エネルギーも大きくなり、被災想定の見直しも必要になる。さらなる調査を求め

(3面へ続く)

(1面の続き)
いる。今回の能登半島北方沖の断層は想定されていなかったのか。
石川総務部長 県のシミュレーションから津波の想定をしており、指摘の3カ所の断層が対象になっている。
古沢 石川県の防災計画では、能登半島北方沖断層の津波は想定されていた。(表1: 2、石川県の想定と表3: 4

本市の想定、3面の津波ハザードマップ)
石川県の想定だから本市は想定していなかったという事か。
石川総務部長 市の津波ハザードマップは県の調査に基づいており、石川県の計画は参考にされていない。
古沢 石川、富山県境など地球規模では意味をなさない。参考にすべきだ。

(表3)
津波想定対象断層(滑川市防災計画から)

対象断層	想定地震規模	長さ(Km)
糸魚川沖	M7.6	86
富山湾西側	M7.2	43
呉羽山断層帯	M7.4	35

※滑川市の防災計画では3カ所の断層だけ津波を想定している。

「魚津断層帯」のさらなる調査を求めよ

(表4)
自治体ごとに想定される最高津波高と到達時間
(滑川市防災計画から 県東部を抜粋)

市町名	糸魚川沖		富山湾西側		呉羽山断層帯	
	水位(m)	到達時間(分)	水位(m)	到達時間(分)	水位(m)	到達時間(分)
滑川市	3.1	16	5.6	9	6.8	3
富山市	4.3	48	4.7	11	5.5	2
魚津市	3.1	16	4.9	6	5.5	2
黒部市	3.2	19	5.0	6	3.6	4
入善町	5.3	27	10.2	7	2.7	10
朝日町	5.7	40	6.3	9	2.8	33

(2面の続き)

古沢 平成19年、「魚津断層帯の長期評価について」が発表されている。そこでは「本断層帯においては過去の活動に関する資料がほとんど得られていないため、将来における地震発生の可能性について十分な検討ができない段階にある。」過去の活動履歴を明らかにするための基礎的なデータを集積する

必要がある」とされている。

市長の見解を再度求める。

水野市長 魚津断層帯についても調査、データを集積し地域防災計画に反映させることを考えたい。

避難所の解錠対策を

古沢 今回の地震で避難所に行っても鍵がかかって入れなかったという意見があった。私も経験した。他の

自治体でも今回の経験から解錠対策にとりかかったところがある。どう対応するのか。

石川総務部長 地域防災計画の見直しもあるが、現場での鍵の対応などは早急に対応を検討しながら進めたい。

避難施設に冷暖房設備を

古沢 今回、避難者から「寒かった」との声があった。避

難施設の冷暖房の問題は何度も質してきたが、変わっていない。姿勢を見直す必要がある。

石川総務部長 学校体育館への冷暖房対策の必要性は認識している。今回はジェットヒーター等の暖房機器の活用や、空調のある校舎へ誘導したりもした。体育館への空調の設置は多額の改修費用もかかることから、大規模改修、建て替え等も機会を踏まえて検討したい。

古沢 国の対策として「学校施設環境改善交付金」と「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」の組み合わせ、他に「防災・減災事業債」の活用が考えられる。検討してきているのか。

石川総務部長 校舎、体育館の冷暖房についての交付金、起債を活用しての実施内容は理解しているつもりだ。個

(4面へ続く)



【解説】

詳細調査で見直された

「呉羽山断層帯」

呉羽山断層帯は婦中町から富山湾に向かって断層で、陸地部分は以前から知られていた。平成22年(2010年)、国の委託を受けて富山大学が中心になって海域部の探査が行われた。その結果、陸地から富山湾の海底東側に12.7km延長してい

ることが確認された。それにより本市の防災計画では地震規模がM7.2からM7.4に、津波は本市へ3分後に最大6.8メートルと修正された経緯がある。

魚津断層帯も、糸魚川沖断層と連続していれば、断層の総延長が長くなり、地震エネルギーも大きくなる。津波想定の見直しも必要になる。

(3面の続き)

別に検討した事例はないが、災害等も契機に検討項目として考えていく。

災害時の情報伝達

古沢 情報伝達の脆弱性として、防災行政無線の遅れや聞こえない、と指摘されている。整備がすすめられてきた防災行政無線のデジタル化は、機能したのか。

石川総務部長 防災行政無線による情報伝達では、Jアラートを配信する自動放送を4回、職員による手動放送を2回行った。聞こえない、内容がわからなかったとの意見を多く聞いている。デジタル化の影響、情報伝達の仕方など、意見をいただいて、情報伝達に努めなければならぬ。補完する意味で、メール配信サービス、LINE、結ネットなど、配信側からの情報を自動的に知らせ

備蓄品の分散備蓄は

古沢 市長当選時の「30の政策」に備蓄品の分散備蓄があげられていた。2年経過した

が、分散備蓄はできていなかった。

水野市長 指摘のとおりで、現在は田中小学校、メリカ、消防署の3カ所で収納して

る通知の活用と利用促進が必要と考えている。

古沢 非常時の情報伝達には複数の手段が必要だと思う。能登地域では停電やスマホなどの通信状況が、格段に悪化したと報道されていた。こうした対策も必要ではないか。

石川総務部長 情報伝達手

段を複数準備することは必要だ。災害時には基本条件がどうなるかわからないので、その対応も必要と考えている。

带状疱疹ワクチン接種に4月から助成

滑川市は、带状疱疹の予防接種に助成を行います。古沢議員が昨年12月議会に実施を求めています。50歳以上

の市民が対象です。

ワクチンは現在2種類あり「生ワクチン」は1回接種、「不活化ワクチン」は2回接種で、医療機関への予約が必要です。助成申請方法など、詳しくは市民健康センター

いる。これを分散して備蓄するよう早急に進めていけばと考えている。

(TEL 475-8011)まで。

带状疱疹ワクチン補助

・「生ワクチン」

一回接種

助成額 五千元

・「不活化ワクチン」

二回接種

助成額 二万円

(二回 一万円)

